

官民連携手法を用いた公共施設等のLED照明調達事業
実施方針に関する質問回答書

令和6年8月16日

各位

貝塚市総合政策部行財政管理課
公共施設マネジメント室

該当頁 (原文のまま引用)	質 問 内 容 (原文のまま引用)	回 答
	本事業における照明機器の内訳がないと応札時に積算ができ兼ねます。施設の配灯図と照明別数量表、姿図の展開をお願いできませんでしょうか。	募集要項の内容をご確認ください。
P8	2)アに関して、企業間の合意書(覚書)でもよいでしょうか。また雛形を展開いただけますでしょうか。	提案に関する企業間の関心表明が必要です。様式は募集要項の別添資料として公表予定です。
P7	PFI手法の場合、特別目的会社(SPC)の設立が必須である記載がございますが、事業コストを考慮し、特別目的会社を設立せずPFI手法として記載のある方式にてご提案させていただいてもよろしいでしょうか。	提案は可能とします。詳細については募集要項の内容をご確認ください。
P6	特定事業として選定された後であっても、PFI手法以外のご提案(リース、ESCO等)をすることは可能という認識でお間違いないでしょうか。	ご認識の通りです。
P7	「選択可能な事業方式及び手法記載以外の手法を用いる場合は」と記載がございますが、例えば通常の照明機器のリース等のご提案も可能という認識でお間違いないでしょうか。	提案は可能とします。詳細については募集要項の内容をご確認ください。